

平成30年第1回 まんのう町議会定例会

まんのう町告示第14号

平成30年第1回まんのう町議会定例会を次のとおり招集する。

平成30年2月16日

まんのう町長 栗田 隆義

1. 招集日 平成30年2月26日
2. 場 所 まんのう町役場議場

平成30年第1回まんのう町議会定例会会議録（第3号）

平成30年2月28日（水曜日）午前 9時30分 開会

出席議員 14名

1 番 竹 林 昌 秀	2 番 川 西 米希子
3 番 合 田 正 夫	4 番 三 好 郁 雄
5 番 白 川 正 樹	7 番 白 川 年 男
8 番 白 川 皆 男	9 番 大 西 樹
10 番 藤 田 昌 大	11 番 松 下 一 美
12 番 三 好 勝 利	13 番 大 西 豊
14 番 川 原 茂 行	15 番 田 岡 秀 俊

欠席議員 なし

会議録署名議員の指名議員

12 番 三 好 勝 利	13 番 大 西 豊
--------------	------------

職務のため出席した者の職氏名

議会事務局長 多 田 浩 章 議会事務局係長 平 田 友 彦

地方自治法第121条の規定により、説明のため出席した者の職氏名

町 長 栗 田 隆 義	副 町 長 栗 田 昭 彦
教 育 長 三 原 一 夫	総 務 課 長 高 嶋 一 博
企画観光課長 長 森 正 志	税 務 課 長 常 包 英 希

住民生活課長	細 原 敬 弘	福祉保険課長	佐 喜 正 司
会計管理者	萩 岡 一 志	健康増進課長	久保田 純 子
建設土地改良課長	池 田 勝 正	農 林 課 長	森 末 史 博
琴南支所長	雨 霧 弘	仲 南 支 所 長	見 間 照 史
教 育 次 長	脇 隆 博	学校教育課長	香 川 雅 孝
生涯学習課長	松 下 信 重	水 道 課 長	天 米 賢 吾
地籍調査課長	池 下 尚 治		

○田岡秀俊議長 おはようございます。

ただいまの出席議員は14名であります。定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、あらかじめお手元に配付したとおりであります。

日程第1 会議録署名議員の指名

○田岡秀俊議長 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第126条の規定により、議長において、12番、三好勝利君、13番、大西豊君を指名いたします。

日程第2 一般質問

○田岡秀俊議長 日程第2、一般質問を行います。

質問の通告がありますので、順次発言を許可いたします。

13番、大西豊君、1番目の質問を許可いたします。

○大西豊議員 ただいま、発言の許可をいただきましたので、通告に従い一般質問を行います。

最初に、満濃南こども園の施設の統廃合。

今、二つの施設に分かれて運用しているが、いつごろ統廃合するのか。

振り返ってみますと、旧満濃町時代、昭和50年初期の時点で人口は約1万3,500人、長炭小学校、吉野小学校、神野小学校、四条小学校、高篠小学校、三つの校区に統廃合することが決定し、まず最初に、吉野小学校区と神野小学校区が統廃合し、昭和55年4月に満濃南保育所が開所、昭和56年4月に満濃南小学校が開校、そして、今、問題になっている満濃南幼稚園が離れた場所に開園されました。

このような時代背景を踏まえて、早急な対応をすべきであると考えているが、今後、どのようなスケジュールで進んでいくのかお伺いいたします。

○田岡秀俊議長 答弁、教育長、三原一夫君。

○三原教育長 大西豊議員の御質問にお答えいたします。

大西豊議員の1番目の御質問は、満濃南こども園の施設についてでございます。

昨日の合田議員の御質問にお答えしましたとおり、満濃南こども園の施設をどのようにすれば、保育上及び教育上、最もいい環境が提供できるか、昨年夏より、満濃南こども園検討委員会に、その施設のあり方を検討してもらっているところであります。

現状のように施設が2カ所に分かれていることは、2歳児と3歳児との間が分断され、年少の子供たちにとっては、年長児の遊びや行動を学ぼうとする意欲が生まれ、心身の発達を促す効果、年長の子供にとっては、年少児への優しさや思いやりといった人として身につけなければならない基本が育つという効果があるわけでございますけれども、異年齢交流が、2カ所に分かれていますと、できにくい状況でございます。

このような状態を解消すべく、満濃南こども園検討委員会におきまして、十分な検討をいただいております。この答申につきましては近日中にも提出される予定でございますが、旧幼稚園施設側に施設を集合させる方向で検討がなされております。

来年度に旧幼稚園施設の東側及び北側の用地を取得するとともに、基本設計を実施する予定です。

平成31年度に実施設計を行い、翌平成32年度には建物の建築を行い、3年後の開園を予定いたしております。御理解を賜りますようよろしくお願いいたします。

以上、大西豊議員の1番目の御質問の答弁といたします。

○田岡秀俊議長 再質問、大西豊君。

○大西豊議員 再質問を行います。

子供たちは、皆、平等に教育を受ける権利を有しています。早急な対応をお願いいたします。

○田岡秀俊議長 答弁、三原一夫君。

○三原教育長 段階を踏まえながら、早急な建設に取りかかりたい、そういうふうを考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

○大西豊議員 1番目の質問を終わります。

○田岡秀俊議長 以上で、1番目の質問を終わります。

続いて、2番目の質問を許可いたします。

○大西豊議員 2番目、満濃中学校のスクールバスの利用状況について。

利用状況及び問題点はないのかお伺いします。

○田岡秀俊議長 答弁、教育長、三原一夫君。

○三原教育長 大西豊議員の御質問にお答えしたいと思います。

大西豊議員の2番目の質問は、満濃中学校のスクールバスの利用状況についての御質問でございます。

スクールバスの運行につきましては、平成18年4月に旧仲南中学校が満濃中学校に統合された折に、仲南地区の遠方から通学する生徒のために開始されたものでございます。

まんのう町遠距離通学費補助に関する条例及びまんのう町通学バス運行規程に基づきま

して、旧仲南地区の自治会単位で通学距離が片道５キロメートルを超える生徒の登下校の足として、本町が琴参バス株式会社に運行を委託しております。

スクールバスの運行は、登校時は春日を朝の７時１５分に発車し、本年度は３７名の生徒を乗せ、７時４５分に満濃中学校に到着します。

下校時は授業時間数と部活の関係もありますことから、毎週月曜日には午後３時２０分発の１便を運行、火曜日から金曜日につきましては、午後４時２０分発と、１月及び１２月は午後５時１０分発の２便、３月から９月の間は午後６時４０分発の２便、２月、１０月及び１１月は午後５時４０分発の２便を運行いたしております。

また、生徒会などの委員会活動のある日などは、その活動の終了時刻に合わせた臨時の下校便の運行も行っておるところでございます。

運行に際しましては、生徒の安全に留意すべく、特に交通安全に配慮するよう常に注意喚起を行っておるところでございます。

以上、大西豊議員の２番目の御質問の答弁とさせていただきます。

○田岡秀俊議長 再質問、大西豊君。

○大西豊議員 平成１８年３月２０日に新しいまんのう町が誕生し、１２年が経過しようとしています。全ての交通機関の中で、スクールバスがどのようにあるべきか検討に値する時期が来ているのではないかと思います。その点について。それともう一つは、帰りの利用人数についても伺いたします。

○田岡秀俊議長 答弁、学校教育課長、香川雅孝君。

○香川学校教育課長 ただいまの大西豊議員の御質問にお答えいたします。

既に１２年がたつわけでございますけども、仲南地区からのスクールバスについては、ただいま、本年も３７名が利用しております。

毎年、バス会社に委託を行っておりますが、この方法については、スクールバス、バス会社に運行を委託するのが一番いい方法だろうということで実施をしております。

また、帰りの便につきましては、部活動で、若干、親が迎えに来るお子さんもいますが、ほとんどの子が乗って帰っているものと思っております。以上です。よろしくお願いいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、大西豊君。

○大西豊議員 今の答弁では、現時点では問題ないという答弁だと思いますが、もし問題点があるとすれば、どういう点があるかお知らせいただきたいと思います。

○田岡秀俊議長 学校教育課長、香川雅孝君。

○香川学校教育課長 ただいま、問題点があればということでしたけども、今のところ、私どものほうで、特にこのスクールバスについての問題点というのは把握しておりませんので、よろしくお願いいたします。

○田岡秀俊議長 大西豊君。

○大西豊議員 今、町においては、いろいろなデマンドタクシーとか乗り合いタクシ

一とか、そういう見直しの時期が来ております。そういう中で、今後、そういう問題についても検討する余地があると思いますが、再度、お伺いいたします。

○田岡秀俊議長 学校教育課長、香川雅孝君。

○香川学校教育課長 ただいま御指摘のありましたように、方法については検討する余地はございますが、今のところ、人数的にも、大型バス1台が朝の場合は1運行で十分足りておる状況でもございますので、また、検討の余地はございますが、今のところ、人数的なことも考えると、最適でないかなと判断をしております。

○田岡秀俊議長 再質問、大西豊君。

○大西豊議員 現状では問題ないということですので、理解するところでございますが、いろいろな機会を捉えて、例えば、せとうち芸術祭が行われたとき、直島町においては、スクールバスを有効活用した事例もあります。これまで何人かの議員がそういうことも質問したと思います。今は昔と違っていろいろ規制が緩和されておりますので、スクールバスといえどもいろいろな利用ができるようになっておりますので、御検討いただきたいと思います。これで2番目の質問を終わります。

○田岡秀俊議長 以上で、13番、大西豊君の発言は終わりました。

引き続き、一般質問の通告がありますので、これを許可いたします。

10番、藤田昌大君、1番目の質問を許可いたします。

○藤田昌大議員 議長の許可を得ましたので、ただいまから通告に基づき一般質問をしたいと思います。

中央政府ではさまざまな改正が行われようとしています。私の立場では改悪としか言いようがありませんけれども、そこで、我が町を基本的に見直したいと思い、その立場に立って2点の質問を行います。

1点目は、町民のための目線に立った行政運営が行われているか。執行部職員それぞれの立場に立って、全ての職員のためになっているのか、また、勤務時間管理についてお尋ねしたいと思います。

2点目については、憲法に基づく行政運営が行われているのか。主に、私が立ったら憲法9条と思うかもしれませんが、きょうはそのことに対して一切触れません。憲法25条、26条、28条について、住民生活に直接かわることですので、町長のお考えをお尋ねしたいと思います。

まず、1点目に、職員の勤務時間管理についてお尋ねしたいと思います。

憲法28条には労働者の権利、労働三権が保障されております。基本的には団体交渉によって定めるものでありますけれども、そこで、今、問題になっている超過勤務（いわゆる一般的には残業といいますが）について、それぞれの職場の実態をお尋ねしたいと思います。

そしてまた、何に基づいて行われているのか。一般であれば、労働基準法36条で行われるんですけども、その発令根拠、各課ごとの職員の1カ月の実態をお願いしたい。最

高何時間、最低何時間、それぞれの課の総計をお願いしたいと思います。

そしてまた、その勤務時間の報告されたら、大体実態がわかると思いますので、それぞれの職場についてはどう感じているのか。36条協定の必要な職場に対しては、現状をどのように把握しているか。通告しておりますので、御丁寧にお尋ねしたいと思いますので、よろしくお願いします。

○田岡秀俊議長 答弁、町長、栗田隆義君。

○栗田町長 藤田議員の1番目の質問は、職員の超過勤務、いわゆる時間外勤務の発令及び本人が時間外勤務を承認する流れについてでございます。

本町では、勤怠及び休暇を管理するシステムを導入しており、そのシステム上で発令及び本人の意思確認を行っております。

時間外勤務の発令は、平日に通常の勤務に引き続いて時間外勤務を行う場合、その職務に従事する職員がシステムに時間外勤務の予定を入力し、その予定を所属長が時間外勤務の開始までに承認いたします。ここで言う所属長とは、課長など課長級の職員、こども園においては園長、小中学校においては学校長を指します。

その後、職員は勤務終了後に時間外勤務の実績を入力し、所属長が承認することで時間外勤務の管理を行っております。

ただし、衛生現業職員や調理員といった常にパソコンを操作できる環境でない職種の職員につきましては、システムが使用できないため、服務整理簿を使用して同様の流れにて管理をしております。

また、休日または祝日に時間外勤務をする場合につきましては、事前に勤務が決まっているイベント等の際は、職員がその休日または祝日の前日までに時間外勤務の予定を入力し、所属長が承認することで時間外勤務の管理を行っております。

しかしながら、急を要する事案で、事前にシステムに時間外勤務の予定を入力ができない場合には、職員が所属長に口頭で確認を取り、勤務終了後に実績を入力することで時間外勤務の管理をしております。

御質問にあります、超過勤務の発令につきましては、時間外勤務予定を所属長が承認することが該当し、本人の時間外勤務の承諾につきましては、時間外予定の入力が該当すると考えております。

一般の企業であれば、各業務のリーダーがその配下の者のスケジュールを管理し、おくれ等が生じれば時間外命令を発令し、その配下の者がその命令を承諾することで、時間外勤務の管理がされていると認識しております。

昨今の行政の現場においては、各職員がそれぞれ担当の職務を持ち、日々の業務に従事しておりますので、さきに説明させていただきました時間外予定の入力による申請の方式を採用しておるところでございます。

次に、36（サブロク）協定はあるのかとの御質問についてでございます。

36協定については、労働基準法第36条で規定されております所定時間を超えた勤務

を命ずる場合に、労働者の代表と使用者が適用事業所単位で労使協定を締結することを指すと理解しております。本町においてこの適用事業所に該当しますのは、水道課、住民生活課の衛生事務所、こども園、小中学校、学校給食場があり、これらの事業所と協定を結んでおります。

また、職員の時間外勤務の実績につきましては、２８年度集計をもとに報告させていただきます。

一番多い部署として、税務課が月当たり３０．５時間、次に生涯学習課で１２．８時間、次いで総務課で１１．８時間となっております。

また、年間当たりのいわゆる繁忙期につきましては、各所属ともさまざまではありますが、税務課ですと税務相談前後、生涯学習課ですと年度初めの各種総会時期や文化祭時期、総務課ですと２８年７月執行の参議院選挙等が要因と考えられます。

そして、町政の中心、町民、職員のために憲法を守るという御質問でございますが、まず一つ目の、生活圏について守られているのかについてお答えいたします。

まず、生活圏は憲法の第２５条で、全ての国民は健康で文化的な最低限の生活を営む権利を有すると定められた、いわゆる生存権のことであると認識いたしております。この健康で文化的な生活を職員に保障するためには、近年、よく耳にするようになりましたワークライフバランスが肝心であり、その推進のためには、サービス残業や慢性的な時間外勤務の根絶、休暇のとりやすい職場環境づくり、業務の負担軽減などが必要であると認識いたしております。

(三好勝利議員退席 午前９時５４分)

なお、サービス残業につきましては、先の御質問の答弁の際に説明させていただきました勤怠休暇管理のシステムを活用し、事前時間外勤務の予定を入力することを周知、運用を徹底することで根絶を目指しておるところでございます。

また、慢性的な時間外勤務につきましては、特定の部署において繁忙期に長時間の時間外勤務の実態があることは確認されており、町としても特定の職員への負荷が大きいことは問題であると認識しておりますので、昨年３月より、月６０時間を超える時間外勤務を原則認めない運用を各所属長に通知し、試行段階ではありますが、実施しているところでございます。

しかしながら、時間外勤務の上限設定はサービス残業を助長しかねない要素をはらんでおりますので、先に御説明申し上げましたサービス残業根絶とあわせて慎重に対応してまいりたいと考えております。

あわせて、休日勤務の際は原則休日振りかえで対応することなど、極力職員への負担が軽減できる策を講じておるところでございます。

次に、休暇のとりやすい職場環境づくりにつきましては、夏季休暇の取得できる期間や年次有給休暇の取得奨励の基幹を拡大するなど、職員にとって休暇のとりやすい制度を構築しているところでございます。

また、業務の負担軽減につきましても、町主催のイベントへの職員の動員数の削減や、

忙期がある。そしてまた、生涯学習課の中では、それぞれ年度初めの中で休日出勤を試みたり、超過勤務にかかわるものがあるということもありましたし、税務課は、当然、2月、3月が最繁忙期だろうと思いますし、これが60時間を超える可能性も僕はあるんでないかなと思ってます。

そういった部分で、勤務時間管理を、町長の報告によりますと、今、システムの中で管理しておいて、職員の自主的なあれやということがありました。私の考え方は、管理職、課長さん全部おりますので、課長が管理していきながら、きょうはどんな状況になっとなんと、きょうは必要かということが、私の立場では管理職の仕事として勤務時間管理をきちっとしていただきたい。

そして、超過勤務については拒否をできる権利もあります。拒否いうたら物すごい悪い言葉ですけども、きょうは都合が悪いからできませんいうときに、どんな扱いをしているのかというのが一番問題なんです。超過勤務というのは強制的にするものではありませんし、そういった中で、そのときの職員と課長さん、それぞれ命令者のあり方が、ちょっと私、まだ実態わかりませんので、あんまり聞いたことはありませんから、そういったことはまんのう町の職場ではあり得ないだろうと思うんですけども、それぞれ課長も人間ですので、そのときの気分や基本的な考え方によって、わしが命令したらするのは当然じゃろうという方もおると思います。ただ、その考えはぜひやめていただきたい。超過勤務については当然超えた勤務でありますので、そういった部分で一つはそういった管理をしていただきたいのと、もう一つは、職員についても超過勤務を乱用しないようにするということとは、これはまた課長さんやそれぞれの職場の管理職の当然の義務でありまして、僕、この議員という立場に立ちまして20年越しましたけれども、過去にある助役さんと話したら、わしより給料が多い職員が二、三人おって困るんと、そういう実態が過去にはあったようです。今はそういう実態がないと思いますので、そういった部分について、ぜひお尋ねしたいと思いますから、非常に勤務時間管理は、これ、私たちは地方公務員ですので、やっぱり国民の見本になるような部分になると思います。そういった意味では、ぜひ管理をきちっとしていただきたいと思います。

もう一点、教育職場について、それぞれの学校給食や学校用務員が校長の権限になるといった答弁がありました。多分、そうだろうと思いますけど、ただ、学校長と用務員さんや給食調理員については町の職員でありまして、立場が違ふんです。そういった立場をどうするのかということがちょっと教育長にお願いしたいんと、もう一つ、教職員についてはいろんな問題が起こってまして、学校職員については、これは教育長が答えられるか答えられないか知りませんが、一応、教育調整額ということですので、給料の4%の基準で1日時間外が、時間外というたらええかどうか知らんけども、僕は時間外だろうと思いますけども、そういった支給がなされておるようであります。これ、はっきり言ったら裁量労働制の先取りでないかなという気がします。時間外勤務についてはいろんな部分があって、学校実習や修学旅行、職員会議の業務、それぞれがそういった部分になってま

すけども、果たしてそれが労働時間記録保存義務がありますね、職員については。それができているのか、できていないのか、これは大きな問題だろうと思いますけれども、学校の先生に直接聞いたら、いや、あんまりしよる人少ないでというのが実態だそうであります。

そして、今、一番問題になっているのが、４時半までの勤務以降、学校の先生は大変な仕事というか、生徒・児童に対していろんな立場のやることがあると思います。そういった中で、非常に苦勞している部分をどう開放するのか、ちょっとそれだけ町長と教育長に再質問でお聞きしたいと思いますので、御回答よろしくお願いします。

○田岡秀俊議長 答弁、総務課長、高嶋一博君。

○高嶋総務課長 藤田議員さんの再質問にお答えさせていただきます。

町長の答弁の中にもございましたように、時間外勤務の承認につきましては、通常、平日であれば、職員が時間外の予定を入力しまして、それに伴って、課長がそれが適切であれば、それを承認するというような仕組みの中で、出退勤の管理が行われております。

また、それ以外のイベント等につきましては、事前に職員に配置をお願いするというようなことはございますが、通常であれば、先ほど御質問にあったように、こういうことを課長のほうから時間外を要請して、それを職員の、きょうは都合が悪いんだというような部分については、平日ではあり得ないのかなど。職員のほうの管理の中で、当然、時間を割く必要がある場合には、超過勤務の申請をして、それを課長が認めれば、それを実行するというような仕組みでございます。

また、イベント等については、事前に職員等に配置をお願いして、当然、都合が悪ければ、またその職員配置を考えるというような仕組みの中で動いておるといふふうに考えております。

また、先ほど町長の答弁の中で、一人当たり６０時間以内に抑えるというようなことを仕組みとしてお願いしておるということを御説明しましたが、それはどうしてかというのと、６０時間を超えるような職員がいたということでございますので、そういう６０時間を超えないように管理をする旨、所属長に通達をしたところでございます。

また、当然、１００時間を超えるような部分が出てこないように、これは過労死ラインということで言われておりますので、そういう対応をとっていただくということでございます。

それと、先ほど、どのぐらいの時間かという部分がございましたが、一番多いのはやはり税務課でございまして、これは繁忙期にはトータルで職員全員で５００時間を超えるようなこともございますし、先ほど言いました総務課であれば、参議院議員のときには全体で３３０時間程度の時間外勤務が発生はしております。これにつきましても、全体の職員数が減っておる上に、繁忙期が一時期に重なるとか、選挙というような突発的な行事が発生した場合には、そういうことが発生しておるのも現状でございます。

また、人事配置につきましては、そういう一部の職員に負担が多くかからないように配

慮をして、職員配置を考えていきたいなというふうに考えております。

また、学校とかこども園、給食場等につきましては、一応、所属長は学校長にはなりますが、勤怠システムなり職務の出退勤につきましては、町の教育委員会のほうで管理をしておりますので、その旨は御了解いただいたと思います。

それと、先ほど4%の教育職については上乘せがあるというようなお話がございましたが、これにつきましては、いわゆる県費職員の教員の方が対象になっておりまして、こども園とか給食場についてはそういう措置はとられておりませんのでよろしく願いいたします。

○田岡秀俊議長 教育長、三原一夫君。

○三原教育長 藤田議員さんの二つのお尋ねがあったと思います。

一点目は、先ほど総務課長のほうから御説明を申し上げたとおりでございます。用務員さんとか給食担当の方とかにつきましては、具体的には身近に学校長がおりますので、学校長が管理をいたしておりますけれども、これは学校教育課長と十分連絡をとった上で、学校長が指導監督するということを実際には行っておるところでございます。どうぞよろしく願い申し上げます。

それからもう一点は、小中学校の教職員についてでございます。これは、藤田議員さんも御案内のとおり、小中学校の教職員の98%は県費教職員でございます。県費教職員というのは、県で採用して、県で任命をして、各市町に配置をいただいておりますというたてりをもっております。町の教育委員会としては、県費の教職員についてはサービスの指導監督というのを行っているところであります。

それで、先ほど総務課長さんも言われたんですが、県費の教職員については、勤務時間の時間外勤務というのは設定されていないわけです。ですから、5時15分に勤務が終わっても、その後が特別手当がつくような勤務体制には全くなっておりません。ただ、調整手当として全国一律に4%の調整額がついておるわけでございます。その調整額が時間外勤務というふうになっておるわけです。

しかし、議員さん御案内のとおり、これを超えた勤務というのが現実には起こります。教材研究であったり、子供の生徒指導であったり、保護者とのいろんな連絡調整であったり、また、修学旅行であったり、運動会のいろんな準備であったりするわけでございます。これは学校にとりましては非常に重要な仕事でありますので、時間を超えた勤務が行われているわけでございます。

それから、中学校におきましては、特に部活動が土日、あるいは毎日設定をされておまして、子供も先生方も全力でそれには取り組んでおるわけでございます。そうしますと、どうしても勤務がオーバーになる。4%の調整額をもらっていても、それでは賄い切れないような仕事をしているわけでございます。

それで、一、二、例を申し上げますと、中学校におきましては、毎日しておりました部活動を1日休むということを現在実施をいたしております。報道等によりますと、高等学

校で部活動を週２日休むんだというような報道も出ておりましたので、こういったこともこれから改善をされるのではないかと考えております。

それともう一点は、これは小・中学校になろうかと思えますけれども、市町で行ってあるところもあるわけですが、夏休み等、お盆を挟みまして、学校の閉庁日、全く電話も留守電を設定をして学校を完全に閉庁にするという取り組みについても、校長会と十分に連絡をとりながら、この３０年度にできるかどうか検討をしてみたいというふうに考えております。

ただ、基本的には先生方が毎日疲れて家に帰って、宿題の処理をしたり、そして、朝、ぐったりとした状況で勤務体制についても効果が上がらないわけです。爽やかな出発ができるように、適正な勤務といいましょうか、能率よく効率的に勤務を消化していくという教員の体制も大事なので、総合的に過重にならないように十分校長会等とも相談をしながら進めていきたいと考えております。御理解いただきますようよろしくお願いいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、藤田昌大君。

○藤田昌大議員 大変町長に対しては失礼な質問でないかなと思いつつながら、実は県内の私たち労働組合の実態をいろいろ報告をされる中で、ある職場では、精神疾患による自殺者が出たり、長期休暇が出る、そういった実態があるんです。やっぱりそれはまんのう町ではなくしてこういう基本の中で、勤務時間管理をきちっとしていきながら、職員の無理のない仕事ぶりをぜひ実践していただきたい、そういった立場で質問してます。

ですから、今の内閣の中では裁量労働制やいろいろむちゃくちゃな法律を出してきていながら、野党が是正を求めても、一切、門前払いという対応があります。そういった中で、まんのう町についてはそんなばかな対応は栗田町長は一切してない、そういう僕は認識を持っています。

ただ、そんな中で、職員も管理職も、内閣があれしよるんやからかまへんやないかいいう部分が出てきて、自殺者やそんなんが出たら大変な状況になりますので、それだけはずいぶん労働時間、勤務時間管理の中からやっていただきたいと思えますし、まだまだ私の基本的な立場から言いますと、ちょっとむちゃくちゃな管理なんですよ。やはり勤務時間管理、超過勤務については、課長が能力を発揮していただいて、今の業務量を見ていきながら、きょうの超過勤務の発令をすると。本人に言われたら、ある面、超過勤務をしようと思っする職員はおらんとは思いますが、そういった悪意を持った超過勤務がありはしないかという部分も一つあります。それは私の立場で労働者をそんなこと言ったらいかんと思うんですけども、これは当然の労働者として当たり前の考え方なんです。そういったことはきちっとやっていくために、ぜひ今のやり方を、労使双方がお互いに確認しながら、ぜひ改善をしていただきたいと思えます。今の市の中でやっている部分については仕方ない部分があると思えますけれども、やはり勤務時間管理については管理職の仕事やと。最終的には町長の全責任でございますので、そういったことをやっていただいて、職員に

ついても、やっぱり労働とは何かいうことをもう一遍再認識しなければ、今の世の中、大変な状況になってます。

安倍内閣によりますと、あいた時間、ほかのアルバイトをしたらええやないかと、こんなことまで踏み込んできよるんですね。そういった部分が非常に危険でありますので、そういった部分について、ぜひもう一遍、町長の立場で確認していただきたいと思います。

そして、今、総務課長に聞くんやったら、例えば予算の中で何%ぐらいの超過勤務手当の原資を持っているのかということです。

私は郵便局いうところでおりましたので、郵便局の中で超過勤務出せいうたら、原資がないいうて、その中の今月の原資はこんだけ、今月の原資はこんだけいうていろいろあったんです。年度末や年度初めについては原資が多くて、その後はなし。郵便の職場であったら、12月、1月については原資が大幅に来るんですね。そういった原資の中から、実際、何ぼ要ってどないにしよるいうことで来よったんです。

そういった中で、総務課長の年間の課ごとのをせえいうたらちょっと、これさえよう出さなんだんやきに、課ごとの最低最高総労働を出していただきたいということで、事前に文書で申し入れしとったんですけど、その報告がございませんでしたので、出すんが嫌なんやなというんで置いときます。

ただ、年間の予算については、それぞれ原資はあると思いますね、予算の何%かいう部分。そういった部分で、原資の使い方をぜひここ二、三年でもかまんし、1年でもかまん。例えば去年やったら、何千万円ぐらいの予算をしとって、使用したのはこんだけやと。そういった部分が、本当、二、三年であればいいんですけども、それについて回答できるか、教育長、また後でいきますんで、そういった部分について全体の職員の管理の仕方とか、管理職の義務だとか、そういった部分について3点ぐらい、今、言いましたね、それについてちょっとお答え願いたいと思います。

○田岡秀俊議長 答弁、総務課長、高嶋一博君。

○高嶋総務課長 藤田議員さんの再質問にお答えさせていただきます。

何点か御質問があったと思います。職員の健康管理なりメンタルヘルスの問題の御質問がございました。

これにつきましては、昨年度より、制度としてストレスチェックの制度が始まりました。昨年、本年もその制度を利用させていただいて、ストレスチェックを行っておるところでございます。

このストレスチェックにつきましては、職員個々のストレスの度合いを測定するものでございまして、ストレスが多い職員については、いわゆるヒアリングを行ったり、職場でどういうふうな状態になっているかをチェックするということでございます。

これにつきましても、職員で組織しております衛生委員会のほうでそういうチェックも見ていただきながら、職員のメンタル的な健康管理に努めておるところでございますので、そういう面も御配慮いただいたらと思います。

また、管理職につきましては、先ほどの御質問の中でもありましたように、月60時間を超えるような時間外勤務が発生しないように、十分に配慮をお願いしたところでございます。それを超えるようであれば、私なりに報告いただいて、対応を考えていくというようなことを昨年の3月から実施をさせていただいております。当然、これは各課長の所管に及ぶところでございまして、私が一々指示をするわけではございませんが、その点は十分伝わっておるものというふうに考えております。

また、超過勤務を悪意を持ってというようなことは、職員のほうでそういう職員はいないというふうに私のほうは考えておりますし、これにつきましては、そういうこともあってはならないこととございます。なお、徹底をしていきたいなというふうには考えております。

それと、課ごとの多い少ないにつきましては、先ほど税務課なりのように、繁忙期に特に多くなってくるところもあれば、課によれば、そんなに年間を通して時間外勤務が何時間というようなところの課もあることがございます。これにつきましては、職員配置が常にそこへいるわけではなくて、3年ないし5年ぐらいで人事異動を考えながら配置をしておりますので、その点については職員のほうの理解も得られておるものというふうに考えております。

(大西樹議員退席 午前10時24分)

また、予算のうちにどのぐらいの超過勤務を設定しておるかということでございますが、毎年お配りをしております年度ごとの予算書の中に、いわゆる手当の配置について、給与の明細をつけさせていただいておる部分がございます。その中で、平成30年度、今回、提案させていただいておる予算書のほうでは、時間外手当につきましては、本年度2,722万3,000円を予算計上させていただいております。この中で対前年を比較しておりますが、昨年度は2,603万円を計上しております。これにつきましては、おおむね3カ年大きく変動はなく、この程度の予算を計上させていただいておりますが、この予算計上に当たりましては、職員一人当たりが1カ月当たり約7時間程度を時間外勤務するという想定で、時間外労働対象者が164名、これは管理職以外の職員です。係長以下の職員が164名対象者がおりまして、この職員が一人当たり、1カ月当たり6.9時間勤務をするというようなことで想定をさせていただいております。これは実績に基づいてという部分もございますが、このぐらいの労働時間で賄ってほしいという意味合いも込めての予算というふうに御理解をいただいたらと思います。

(大西樹議員着席 午前10時26分)

それと、それに対する執行率でございます。平成29年度、これはまだ見込みでございますが、これは2,403万円ということでございましたが、予算内で済むのかなというふうには考えております。平成28年度は、これも同じ2403万円を計上させていただいておりまして、実質決算としましては96%、27年が少し金額が変わりますが、2,498万円を計上しておりまして、これにつきましては99%というような格好で決算をさせていただいております。おおむね予算内で運営できておるというふうに考えておりま

すので、よろしくお願いいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、藤田昌大君。

○藤田昌大議員 割と細かく回答いただきましてありがとうございました。

職員の健康管理がやっぱり一番の問題だろうと思います。この年度内でそれぞれ病気休暇が出て死に至った人もおりますし、職場復帰された方もおります。そういった部分については、やっぱり日常的な健康管理を、多分それは福利厚生の中でやっていることだろうと思いますけれども、そういった部分では、やっぱり極力職員の疾病が出ないように努力するのは当然雇用者の義務でありまして、そういった部分では、課長の答弁によりますと、これで十分とは言えないと。100%のことはあり得ませんので、努力をされていることには評価していきたいと思います。

ただ、超過勤務の多い部分について、課の人員不足というのは一つには考えていただきたいと。そういった部分もあるんでないかなと。今、行政改革の中で大幅な職員減がされました。そういった部分では、業務がふえていきながら、職員体制は変わらないという状況があります。そういった部分の考え方もぜひ考えていただきたいと思いますし、超過勤務の実質率については、27年では99%はすごいなと思いつつながら、やっぱり90%を超えた予算の中で執行がされている。そういった部分については堅調な財政運営でないかな、こういうふうな感じがありますので、今後とも、ぜひそれぞれのここにおいて課長さんが職員の勤務時間管理は課長や町長がやるんやということをぜひもう一遍再認識していただきたいと思います。おまえらきょう何ぼするんやいうんでなしに、できるんか、できんのかいうて聞くんは管理職の仕事でございますので、そういったことをきちっとして、管理職業務を全うしていただきたいと思いますし、職員も権利や義務がありますので、それを守ることは当然だと思っておりますので、そういった立場で今後ともよろしくお願いいたしますと思います。

余り細かいことを言いよったら時間がなしになりますので、休日やそれぞれの部分でまだまだ表に出ないサービス残業は、表には出ないですけど、少々はあると僕は認識していますので、そういった部分で、課長がちょっと首かしげてましたけれども、全部出しとる、出しとらんいう部分は、それぞれの開庁時間とかその辺の出退庁時間の問題について、もう一遍きちっとしていきながら、これは管理していくということをきちっと労使で確認していただきたいと思います。そういった部分で、今のややこしい分が非常にありますので、きちっとルールをしていただいて、勤務体制をしていただきたいと思います。今のは申し出ですから、努力をすることで結構です。

教育長にもう一点お尋ねしたいと思いますが、教育職場の職員の勤務時間の部分については、やっぱりいろいろ問題があつて、改善点があるだろうと思います。そういった部分では、夏休みの長期休暇のときにどうするか。これも学校給食とか用務員さんもそうだと思いますし、部活を休養日を設けると。県の職員もおりますので、そういった部分では越権行為だと言われる可能性があるかもしれませんが、職員組合のほうからはこ

ういった要求が出てます。ＩＣカードによる勤務時間の客観的な把握をしてくれと。そして、長期休暇中の閉庁日を設定して、きょうは休みや、今、盆の間は休みましようとか言いましたね、そういった部分。そして、部活動休養日の増加と、これ、一番大事なのは、外部指導員のお願いだろうと思います。そういった部分も、今、趣味で来てくれている人がおりますけれども、そういった人の対応を幅広くやっていただきたい。

最後には、一番大事なのが、保護者や地域の理解なんです。私の妻も保育所へ勤めてまして、ある保育士から聞きますと、ぬれたおしめのまま、朝、預けに来る人がおるようです。済みませんが、おしめをかえてから来てくれませんかいうたら、あんたら給料もろとるんやから、あんたらの仕事やろという保護者がおるそうです。今は非常に厳しい状況があります。

そういった部分も含めて、教育長に今の部分、それともう一つは、勤務時間記録の保存の義務があるそうですけれども、それについてちょっとお尋ねしたいと思います。

○田岡秀俊議長 教育長、三原一夫君。

○三原教育長 学校現場が十分配慮が行き届いていない点を御指導いただいたんだろうと思います。それで、今、出勤とか退庁とかそういった記録につきましては、まんのう町につきましては、リテラというソフトがありまして、きちっと管理ができています。

小中学校におきましては、つまり出勤簿に押印をするというのを昔からやっておるわけです。今でもそれを踏襲しておるわけでございます。

ただ、ぼつぼつ市町によりましてはタイムカードとか、あるいはコンピュータ等で管理をしていくというところに移行しておるようでございます。きょうかきのうの新聞でしたが、琴平町でも教員の勤務管理をパソコンで管理をできるようにできないかということで、予算もとっておるようでございます。これは、本当は県費の職員ですから、県の予算できちっと対応していただいたらいいわけですが、どうしてもそれが実行できていない。私どもの町は、どちらかというと、町長部局のほうの御配慮をいただいて、いろいろ予算をいただいておるわけでございます。

そういうことで、これから勤務管理とか、あるいは閉庁にするにしても、留守番電話の機能を設置しないといけない、これにもやっぱり予算がかかるわけでございます。こういったことにつきましても、また町長部局と十分連携をしながら、先生方の勤務が充実した方向に向かいますように努力してまいりたいと思っております。これでよろしいですか。

○田岡秀俊議長 再質問、藤田昌大君。

○藤田昌大議員 しつこく言うて申しわけなかったです。

ただ、やっぱり労働時間については、基本的な部分が非常に自由でありますので、労使双方が認識しなければならないことでもありますので、私もこの議会で終わりますので、最後の部分で働きやすい職場をぜひそれぞれ教育長や町長の努力の中で、十分実態も知って

ます、中身はわかってますので、そういった部分では努力を私は認めていきたいと思います。ただ、それに甘えることなく、きちっとした職場環境をつくっていきながら、楽しく働き続ける職場にぜひしていきたいと思いますので、そういった部分でお願いを申し上げまして、第一点目の質問を終わりたいと思います。

○田岡秀俊議長 1 番目の質問を終わります。

途中ではありますけれども、ここで、議場の時計で 10 時 50 分まで休憩といたします。

休憩 午前 10 時 36 分

再開 午前 10 時 50 分

○田岡秀俊議長 それでは、休憩を戻して、会議を再開いたします。

藤田昌大君、続いて 2 番目の質問を許可いたします。

○藤田昌大議員 大変労働基本権の問題についてぎすぎすして申しわけなかったです。ただ、私の経験から言いますと、そういった部分が一番原則でありますので、そういった立場でお願いしました。

2 点目については、町民の生活のため、職員や全体の憲法に基づいた政治がなされているかということであります。そういった中で、ぜひ憲法に基づいた政治をやっていただきたい、そういった立場で確認をしておきたいと思います。

やはり、私が立てたら憲法 9 条かと思われたらいけませんので、国防と外交にはいっさいに触れません。ただ、国民の一番直結しますのが、憲法 25 条の健康で文化的な生活を保障するといったことでもありますし、26 条の教育権、これが非常に、今、若者の貧困層の中で、テレビでも出ますけれども、教育を受ける本当は権利でありますけど、義務教育ですから、義務が奪われている場合もある。そして、今、言いました 28 条の中で、これは労働三権が認められておりますし、町長のほうから明確な答弁がありましたので、それについては余り触れるつもりはありませんので、そういった部分で、まず 25 条については、健康で文化的な生活が、今、賃金の平準化で非常に損なわれている実態があると思うんです。

そういった中で、町としては子育て支援や子供対策の中で今年度の部分にも出されましたように、町長については就学前の給食費の無料化をしていきたい、そういった踏み込んだ政策がなされておりますし、若者住宅の部分についても、もっともっと真剣に取り組みたいと。そういった部分では、憲法を上手に生かして前に進もうといった姿勢が認められますので、私の感覚ではすばらしい町政運営ができているんでないかなと思います。これは決してしよるけんええんじやいうことを威張るものではありませんけれども、憲法や法令、私たちのこの条例も最低限度の部分を決めておる部分です。それ以上を上回るために町民は職員や執行部がどうするかという立場でぜひやっていただきたいと思います。

そういった部分で、今後の子育て支援の方法をどう考えているのか、もうちょっと踏み込んでいけるのかについてお尋ねしたいと思います。

例えば、給食の無料化を多分段階的に考えていると思います。私、一般質問の中で全部したら2億円要りますよということを言いました。ただ、それが多分これ5,000万円ぐらいの予算だろうと思いますけれども、そういった予算の立て方をしていきながら、今後の25条、26条の扱いについて、ぜひ町としてはそういった立場を守りたいと、そういった部分で具体的な方策があれば、ぜひお答え願いたいと思います。

○田岡秀俊議長 答弁、町長、栗田隆義君。

○栗田町長 藤田議員さんの再質問にお答えいたします。

確かに子育て支援、非常に重要でございます。まんのう町もかなり充実してきておるとは思いますが、まだまだ十分でない部分もありますので、子育て支援にも一層力を入れていきたいと思ひますし、子供の貧困問題が、今、大きな問題になっております。これも解消できるように、今後、いろいろ施策を講じていきたいと思ひますので、よろしく願ひいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、藤田昌大君。

○藤田昌大議員 大変、これ、抽象的な問題になるだろうと思ひます。憲法を守っていきながら、住民の生活をよりよくしようというのが、町当局の当然の義務でありますので、私たちはそれに基づいた権利の行使や義務の遂行をしていく、これが当たり前のことだろうと思ひてます。

そして、今まで町長はいろんな努力をされてきました。私も一般質問の中で、例えば地域おこし協力隊のことも導入していただきましたし、免許返納制度についての拡充のこともしました。そういった部分で、いろいろ一般質問の中で町長に願ひしたところ、だんだんだん目に見えん部分で拡充をしてくれましたし、今回の子育て支援については、今年度の一般質問の中に入れた給食費の無料化だっただろうと思ひてます。そういった部分では、非常に努力していただきました。そういった部分については大変評価いたします。

ただ、町長に一点願ひしたいのは、一つだけちょっと言っておきます。

労働基本権の団結権、団体交渉権、団体行動権の部分であります。これは憲法に保障されている労働基本権であります。団結権については組合を組織することについて、今、まんのう町でも未加入者がおるようでありますので、それは団結権の阻害要因でございますので、町長の考えは聞く必要はないと思ひます。聞いても、町長は答えられんと思ひますけれども、社会性のない職員でないかなと、私はそういう判断をしております。職場の中で、わしは組合に入らんやという部分はどんなかなと、私の考えであります。

団体交渉権については、季節ごとによっていろいろ団体交渉をしていただいておりますけれども、本来ならば36協定を結んで、団体交渉を書面にさせていただいて、そのことを掲示板に張っていただいてやるのが本来の姿です。そういうことについては、せえとは言いませんけれども、そういった努力もぜひ願ひしたいと思ひます。

もう一つ団体行動権のストライキでありますけれども、これは憲法で認めておりながら、GHQの都合で廃止してきたんです。ということは、これはすばらしい憲法やいうことを

認められたんですね。そしてまた、憲法については男女平等というのが日本国憲法に入ります。そういった部分では、世界に類を見ない憲法なんです。それをGHQの都合の中で、公務員労働者について、昔は三公社五現業についてはしてはいけないということと言われました。そういった部分では、これは向こうが間違つとるんです、はっきり言ったら。それをILO（国際労働機関）のほうで、これは是正しなさいとずっと言ってきたんです。そのことについては一切触れてない。そういうことが問題でありますので、基本的にはそういう感覚でおっていただきたいと思います。ただ、今の政令に沿ってやったら町政運営はやりやすいと思いますけれども、基本的には労働者であるのにかわりはありませんので、公務員であろうが警察官であろうが消防職員であろうが、その一件は本来は認められなければならないのが原則であります。それは私の主張でありますから答える必要はありません。そういった部分でよろしくお願いします。

最後に、私も二十何年間、町議会で大変お世話になりました。最後に議長にこの発言の許可をいただいて、町政に対する思いをぶつけることができました。本当にありがとうございました。

最後に一つ町長をお願いしておきたいのは、ぜひこの一般質問に対する反問権や質問を、ぜひ町長が来年度からのあれにぜひ行使していただきたい。そういった中でさらに進んだ議論が深まるだろうと思います。余り遠慮しないで、私たちにも苦言を言っていただきたいと思います。私たちは正しいと思って言ってますから、それはおかしいですよということを言うのは、これは当然理事者側の権利です。ぜひ権利を行使してください。そういった中で、よりよい町政運営が図れるだろうと思います。

そういった立場で二十何年間、いろいろ苦言を申し上げましたし、要望もしました。そういった中ではすばらしい回答もいただきましたので、そういった立場で私の二十何年間の発言を終わりたいと思います。全て意見に基づくことをやってきましたんで、今後ともよろしくお願いします、一般質問を終わりたいと思います。

○田岡秀俊議長 答弁、総務課長、高嶋一博君。

○高嶋総務課長 藤田議員さんの御発言の中で何点か訂正をさせていただいたらというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。

先ほど町長のほうから御答弁をさせていただいたように、まんのう町におきましては、36協定についてでございますが、労働基準法第36条の規定によりまして、所定時間を超える勤務を命ずる場合には、労働者と使用者が適用事業者単位で労使協定を締結することを指すということでございまして、これにつきましては、水道課、住民生活課の衛生事務所、こども園、小中学校、学校給食場がこれに当たります。これにつきましては、36協定を結んでおりますので、その点は御確認をしていただきたいと思います。先ほどの部分では、結べてないというような発言であったかと思えます。

それと、先ほどの、憲法で保障されておる部分の権利の中で、いわゆる団体交渉権につきましては、人事院勧告及び人事委員会がこれにかわるものとして勧告を行っておるとい

う部分がございまして、いわゆる団体交渉権を認めていない。それと争議権につきましては、これは当然認められていないということで御配慮をいただけたらと思います。以上でございまして。

○藤田昌大議員 当然総務課長の立場ではそういう答えだろうと思います。私は、憲法を最優先しますよと。その部分については全部違反になりますからと、私は私の立場です。そういった部分であんまり細かく考えないようにしていただきたかったんですが、総務課長の性格が丸見えでございまして、真面目な総務課長の答弁だっただろうと思います。基本は日本国憲法でありまして、日本国憲法に基づいた部分があります。ただ、運用の中で、都合上、そういった運用がされていることを申し上げて終わりたいと思います。どうもありがとうございました。

○田岡秀俊議長 以上で、10番、藤田昌大君の発言は終わりました。

引き続き、一般質問の通告がありますので、これを許可いたします。

12番、三好勝利君、1番目の質問を許可いたします。

○三好勝利議員 それでは、通告に従い質問させていただきます。私は非常に簡単なことで、わかりやすい質問ですので、どなたでも理解できると思います。ただやるかやらないかですけど、先ほど憲法論が論議されて、憲法はなるほどという執行部の立場で全て認められております。私も今から通告するのは、全て憲法の枠内の範囲ですから、それはちょっと難しい、それはできないだろうということは言わないように、ほとんどできる回答でお願いしたいと思います。先ほど憲法論議が1時間なされて、その中で種類は違うけど、私もその枠内ですので、俗に言うない袖は振れないというけど、それは振ったら出る場合もあるし、振りたくなかったら、あっても振らない場合もあります。

1点目は、買い物困窮者に対する今後の町政としての取り組みについてです。

将来、増加するであろう買い物困窮者に対する町行政としての取り組みについてどのように考えておられるか、今、使っておられるデマンドを主力にするのか、福祉タクシーを主力にするのか、それとも、あるいはあいあいマーケットを主力にするのか、その辺からお願いしたいと思います。町長でも担当課長でもどちらでの結構です。答弁をお願いします。

○田岡秀俊議長 答弁、町長、栗田隆義君。

○栗田町長 三好勝利議員の1番目の御質問は、買い物難民に対する取り組みについてでございます。

現在、国民の4人に1人が高齢者となる超高齢社会を迎えていますが、その深刻な問題の一つに買い物難民問題が挙げられます。これは交通弱者問題とも関連性があり、新しい社会問題となっております。

経済産業省によりますと、買い物難民（以降、買い物弱者と言わせていただきます）が、一般に最寄りの食料品店まで500メートル以上離れ、車の運転免許を持たない人と定義されており、2014年10月時点のデータをもとに推計すると、全国で700万人が概要する結果となっております。

買い物弱者問題は単なる不便にとどまらず、高齢者の食育・健康問題、社会格差の拡大、社会構造の変化等にかかわる問題として、今後、さらに深刻な問題となることが懸念されております。

特に、過疎地域においては人口減少や郊外型スーパーの出店に伴い、地域密着型商店の撤退が続いており、家族と同居していない高齢者が車を使えない場合、買い物が困難となり、また、高齢者の足となる乗り合いバスや鉄道の廃線がふえていることも事態を悪化させております。商品宅配やネットスーパー等も過疎地域ではサービス対象外となっていたり、商品の種類、配達頻度、商品価格等に課題があるため、過疎地域では普及していない状況でございます。

このように、まんのう町においても限界集落の状況とともに交通弱者問題、買い物弱者問題が生じております。それに対応すべく、町としては、現在、交通弱者への対応としてデマンドタクシー、福祉タクシーにより通院、買い物に活用していただいております。

また、買い物弱者にはまんのう町高齢者等買物支援事業を実施いたしております。この事業は商工会と会員事業者が連携して、商工会が町の補助金により購入した移動販売車両に食料品や日用品等を搭載して、ひとり暮らし高齢者等に対する移動販売や宅配等を仲南地区、琴南地区で実施いたしております。

仲南地区では平成25年度に開始し、火曜日に春日公民館など5カ所、水曜日に追上集会場など5カ所、金曜日に大口公民館など6カ所を移動販売していましたが、平成26年度から水曜日が2カ所、木曜日が3カ所追加いたしております。

また、琴南地区では、平成27年12月より移動販売を開始し、火曜日に琴南総合センターと明神など5カ所、水曜日に西谷活性化センターと谷所など9カ所、金曜日に川奥集会場と川奥など9カ所を移動販売しております。

実績としては、今年度ですが、12月末時点で仲南地区においては延べ2,980人、1日当たり平均20人の利用で、売上約592万円、一人当たり1,986円の買い物をされております。

琴南地区におきましては延べ1,524人、1日当たり平均15人の利用で、売上約218万円、一人当たり1,430円の買い物をされております。

一部になりますが、平成28年度より徳島大学の田口太郎先生を調整・まとめ役として、限界集落の維持方策を検討するための集落状況調査を行っており、特に過疎化が激しい西谷地区、川奥地区に入り、戸別訪問による調査、地域内での報告会やワークショップを行った結果報告によりますと、西谷地区では買い物の頻度は週1回以上が9割を占めており、安定して買い物ができています。また、移動販売利用だけの人は2人で、補足的に利用する人は1人となっております。

次に、川奥地区では買い物の頻度は週2回と月2回が最も多く、ほぼ安定して買い物ができています。また、移動販売利用だけの人は2人で、補足的に利用する人は1人となっております。

また、買い物も通院も子供の仕事が休みのときに子供に手伝ってもらっている人が多く、その中でも子供に頼り切りになっていたり、買い物を移動販売のみで済ませている人が少なからずおり、緊急時にどうするかなどの課題もあり、対策が必要との考察をいただいております。

また、昨年7月より、ことなみ未来会議の高齢者部会にて高齢者向けの弁当を45食ほど週4日配達しております。

今後は、こうしたボランティアの方々の協力も必要不可欠であり、行政単独でも民間単独でも解決の道を開くことは難しく、地域の発想や創意工夫による地域住民主体の取り組みがなされ、行政、民間事業者、地域、ボランティア団体等が連携した公民連携が必要と考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、三好勝利君。

○三好勝利議員 ありがとうございました。憲法の枠内で非常にわかりやすく説明いただきまして、ありがとうございました。

ただ、私がお願いしたいのは、これからますますふえていきます。そういう方に対して、ある店舗が車両購入を要請を受けて、出張販売に出ていただいております。ただ、見るのに、私も資料を担当からいただいとって、日数と売り場所と人数と把握して、総売り上げは言おうかなと思ったけど、これ、個人会社のあれになるので、差し支える思ったけど、町長さん、全部総売り上げまで言っていたきました。

そういう中で、やはり車を買って提供してやっとなるから、そこの店の方が仕入れて、その利幅で人件費と重ねてやっておるというのは十分わかります。ただ、この数字から見ると、出張販売をやっている方は、本当に私は気の毒だと思います。そういうのがますますどんどんふえていって、琴南地区は週に4回ですか、弁当の配布というのを去年ぐらいからやっておるという、それも非常に高齢者の助けの一つやと思います。

ただ、デマンドタクシー、福祉タクシー500円券、この周辺でしたら500円の基本券をいただくと、買い物に行ってもどこへ行っても、500円プラス本当にわずか、往復してもわずかですけど、一たび、琴南地区の山間部、仲南地区の山間部にだって500円の例えば福祉券を、助成金をもらっても、往復すると三千五、六百円から4,000円ぐらい片道で個人の負担になります。

そういうのを考えてみると、福祉タクシーをしとるからええやないかと。また一部ではデマンドタクシーをやりかえて、福祉タクシーを主力としたらどうだろうかと言われるけど、高齢者から聞いてみると、福祉タクシーを主力にするんだったら、最低1回を使わなかったら割り戻しになるけど、2,500円から3,000円ぐらいの助成金をつけてくれないかと。それだったら買い物にも行けるし、往復であっても個人負担はそうは要らないと。ただ、デマンドタクシーの場合は、本当に家まで迎えに来ていただいて、片道300円で、返りも300円、往復600円で移動できるんです。これは非常にありがたいです。これもやっぱり中四国でも本当に何番目かでやっていただいて、非常に使っている方

は多いです。

ただ、さっきの出張販売等を見てみると、デマンドタクシーの利用者と、出張販売で買い上げいただいております利用者と余りがいいに変わらないんじゃないかなというような気がします。もし違っておったらごめんなさい。

そういう中で、もし先ほどの憲法論議じゃないですけど、やっぱり住民の安心・安全を守ってもらわないかん。その場合に、今、何カ所かの店舗の方が、週に何回か出張販売、出前講座じゃないけど、出前の販売をしていただいております。その方にあと一つ、車両だけじゃなくて、その燃料代とか、1日2人で行った場合に、失礼やけど、8,000円ぐらいの人件費として、1万6,000円の人件費が要るわけです。その何%かでも、やはり申告制にして補助をしていただいて、その店舗の方も行けると。それからまた、その食料の販売を楽しみに待っていて、自分で手にとって買って生活するというのを、今までの実績から見て、今後ともこれはまだまだふえると思いますので、町長さん、そのところはやっぱり英断をもって、さっきの憲法論議じゃないですけど、その枠内で、今までのあれを踏まえて、何かいい策をお願いしたいと思うんですけど、いかがでしょうか。そないにうまげなことを言うなと言われるか、やっぱりそれも将来的にというのは、やはり最近テレビの報道なんかを聞いていますと、東北とかあちらの本当に雪の深い山間地域なんかは、そういう形態でどんどんふえておるし、統計をとってみると、まだまだこれからふえるだろうというふうになっておりますので、すぐでなくて、将来的にそういう方向も考えていって、まんのう町に生まれ育って住んでおって、80歳、90歳までになったけど、本当によかったと言われる方が1人でも2人でも多く出るように考えをお聞かせ願いたい。

○田岡秀俊議長 答弁、町長、栗田隆義君。

○栗田町長 三好議員さんの再質問にお答えいたします。

先ほどもお答えいたしましたように、超高齢化社会を迎えておりまして、これがまだしばらく続いていくのではないかなと思っております。そういった意味で、交通弱者、また、買い物難民等もまだまだふえていく可能性がありますので、十分動向を見ながら新しい対処方法も考えていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、三好勝利君。

○三好勝利議員 再質問をさせていただきます。

町長さんのその答弁のしにくい息苦しい感情がこっちまで伝わってきます。本当に何とかしてあげたい。それにもやはり限度があるというのは十分承知しております。ですから、今、やっておられる出張販売の方に、自分から言うのは言いにくいでしょう。恐らくこの数字から見ると、利益というものはないと思います。本当にボランティア精神でないと、これはできるものではないです。これも何軒かがやっておりますけど、これをやめられたら、それで終わりですから。それを各家に全部行政のほうで注文をとって配達するといったら、この何十倍の経費が恐らく私はかかると思う。ですから、その熱が冷め

ないうちに、火が消えないうちに、あと一押しして、機材の提供、それから諸経費の提供、それで売っていただく方に、シルバーの方に草刈りしていただいたって何ぼか金がかかるわけですから、そういうのを町のほうで、きのうですか、中讃テレビでタブレットを使うのは県下で初めてだとニュースも出ておりました。この執行部も前のほうできれいに映っておりました。中讃テレビのニュースで、皆さん、本当にきれいに映っておりました。そういうふうな県下でも先駆けてやっておるし、また、ある町ではまんのう町がええわと。150万円の助成金、こんな大きな自分の公約のパフレットに入れとるわけです。まんのう町はいい、まんのう町はいい、まんのう町が悪いというのは余り聞いたことがないです。

そういう中で、我々も執行部と一緒にあって、いろんな激論を交わしながら現在に至っておるわけですけど、さっきの議員さんも二十数年間のあれをやったということを言っておられましたけど、やっぱりそういう中で、町長さん、今、私がお願いしたいのは、今までやってみて、この数字だと、何回も言いますけど、利益としては非常に難しいと思います。ですから、基本的な経費というのは、例えば経費が100万円要るんだったら、せめて半分か7割ぐらいは町で見ましょうと。ただし、販売をずっと続けてくださいというふうに持っていたきたいんですけど、それに対しては、やっぱり個人業者ですからだめですか。それともやってやろうかと。個人業者いうても、業者もたくさんそうやって販売で行ってくれる業者はほとんどおりませんから、今現在、行っていておるわけですので、その人の火が消えないように継続してやっていただくというのはどんなでしょうか、町長、ちょっと聞かせてください。

○田岡秀俊議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 三好議員さんの再質問にお答えいたします。

今、二つの業者の方で琴南と仲南のほうを回っていただいておりますが、非常に利益面では厳しい状況でなかろうかなと思います。これが、これ以上、もし悪化するようであれば、商工会、また業者のほうとも十分相談をさせていただいて、続けていきたいと思しますので、よろしくお願いいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、三好勝利君。

○三好勝利議員 中讃テレビの場合は、契約しておらなければ映りませんが、我が町は、このボイスの場合は全戸配布で、住民であれば全て聞くことができます。きょうも恐らくへんぴなところで、テレビでは映らんけど、このボイスで私のしゃべっとることを聞いて、やはり町長は住民のことを十分考えてもらっておると、涙を流して聞いとる方が相当おるはずですよ。そういう方に対して、町長さん、今度もかじ取りはわかっとるわけですので、ぜひともお願いしておきます。先ほど返事いただきましたから、この1問目の最後の部分をぜひともお願いして、約束してください。していただけますか。聞いておる方は、恐らく涙を流して喜んでおられると思います。私とその立場だったらわかります。いずれ目の前に来とるわけですから、ぜひとも我が町はそういう将来的な取り組みを持っていくということをお願いして、これは先ほど回答をいただいておりますので、議長、これ

で1番目は結構です。

○田岡秀俊議長 以上で1番目の質問を終わります。

ここで、J－A L E R T試験放送のため、5分から10分程度の暫時休憩といたします。

休憩 午前11時24分

再開 午前11時31分

○田岡秀俊議長 それでは、休憩を戻して、会議を再開いたします。

引き続き、三好勝利議員の2番目の質問を許可いたします。

○三好勝利議員 それでは、2番の質問に入らせていただきます。

数年前から話題に上っておる婚活クラブに対する町行政のバックアップがどのようにできるかということです。まんのう町の人口減少に歯どめをかけ、結婚へのお手伝いをし、親の心配を和らげたいとの思いで発足したそうです。これもやっぱり個人の数名の同好会とかいうんであったら、失礼ですけど、どうであろうかなというような、情報が漏れへんのじゃろうか、プライベートどうやろかというような心配があると思いますけど、ある地区の正式な所属しておる老人クラブの数名の幹部の方が発足して、現在、やっておるわけです。老人クラブとなると数百名の社会的な経験を網羅した知恵袋の方がたくさんおられます。そういう中の代表といいますか、お世話させていただきたいという方が数名で立ち上げたわけです。

聞いてみますと、まだ十分浸透してないし、また、まんのう町には新しいあれができたんだと、非常にできる、できないは別として、積極果敢に、今、動いていただいております。

そういう中で聞いてみると、さっきの出張販売と同じで、動くのには車も要る、油も要る、途中でお茶も飲まなければならない、途中でまた昼食も要る、そういう中でやっていると。それはほとんど初めは100%自前だったけど、途中から最低の必要経費は町のほうで出していただくようになったというふうに聞いております。

ただ、聞いてみますと、その経費を申請していただくんですけど、それがたびたびになると、非常に申し上げにくいという点もお聞きしております。そういう中で県もこういうのに取り組んでおりますけど、町として、今後、まんのう町独自の、先ほどの買い物難民でないですけど、こういう婚活クラブの人に対してどのような助成を考えておられるのか、その点を一点お聞かせ願いたいと思います。

○田岡秀俊議長 答弁、町長、栗田隆義君。

○栗田町長 三好勝利議員の2番目の御質問は、婚活クラブに対するバックアップについてでございます。

まんのう町での婚活事業につきましては、本町ではまんのう町結婚支援事業補助金交付要綱を作成し、晩婚化や未婚化が多くなっている昨今におきまして、少しでも出会いの機会を積極的に創出する事業を行う団体に対して、予算の範囲内におきまして補助金を交付

することといたしております。昨年度までの実績はなく、今年度は1件の申請で、今後はさらなるPRが必要であると思っております。

また、婚活事業といたしましては、昨年度の合併10周年の事業の中で、青年会や老人会で事業を実施していただいております。

さて、今回の婚活クラブに対するバックアップですが、香川県におきましては、平成27年度に独身者の出会いや結婚をサポートするかがわ縁結び支援センター「EN-MUSUかがわ」が設立され、香川県知事も香川県の婚活について力を注いでおるところでございます。

「EN-MUSUかがわ」において、縁結びおせっかいさんということで、昔で言う仲人さんの役目をする方も登録しております。県内では97名、まんのう町では老人クラブの方を含めて登録しておられる方が6人いると聞いております。

老人クラブでは897名もの会員さんが、結婚について悩んでいる独身の方やその御家族の相談を受ける体制をつくり、現在、熱心に活動されていることは承知いたしております。

また、実際に結婚まで至ったという実績もあると聞いておりますし、今後も引き続き婚活事業について実施していくと聞いております。

本町といたしましても、平成27年に策定しましたまんのう町まち・ひと・しごと創生総合戦略において、3本の基本目標のひとの創生部分で若者縁結びの推進を掲げ、成婚数をKPIとしております。実際に幾つかの団体におきましても単発でイベント実施することはありましたが、結果を伴うことは難しいのが実情でございます。

しかしながら、今回のまんのう町老人クラブの婚活クラブにつきましては1件の成果実績があり、また、現在活動している婚活の事業につきまして、町の目標としている部分に合致するところがございます。町政に寄与している部分があるとは思いますが、実際に婚活イベントをしようとする団体や他の状況も調査し、実際に活動を行い、実績を出している団体には上乗せをするなど、現在の要綱を弾力的に運用できるよう見直せるところは見直していければと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、三好勝利君。

○三好勝利議員 はい、わかりました。町長の施政方針として、先ほどの1番の質問の買い物に困っておる方、また、結婚にいろいろ条件があって、なかなか至っていないという方への、町行政のトップとしての熱い思いやりをいただきましたので、それを十分守っていただいて、今後とも、そういう困窮者に対する行政のバックアップを惜しみなくお願いして、2番目の質問を終わらせていただきます。

○田岡秀俊議長 2番目の質問を終わらせていただきます。

続いて、3番目の質問を許可いたします。

三好勝利君。

○三好勝利議員 3番目はまんのう町の将来像についてでございますけど、主に農地

転用、それから宅地転用、きのうも農振除外とか農業振興について相当議論がなされておりますけど、農地転用、農振除外等、将来の開発の大きな妨げになっておる許認可の見直しについて、思い切った施策に打って出てはどうか。このままでは広大な土地、広大な水、広大な空気、非常にすばらしい景観、利用することなく原野に返って、気がついてみると、草は生え、木は生い茂りというような状態に、今、なりつつあります。ここ10年すると、今の状態の何倍もがそういう原野に返っていくと思います。それもやはり農地として整備をし、農道をつけ、わかります、それは農業関係にしたる事業として道路を整備し、田を整備したんであるから、一切、そういうことはまかりならん。その許認可は県か国でないと許可にならないと。

一番私が申し上げたいのは、これで3回か4回目になりますけど、まんのう町のこの地域の実情は、地域の方、職員の方、我々議員、それと、ましてや町長は4町を過去に歩いておられますから、全てが頭の中に入っていると思います。そういう中で、1,000キロぐらい離れたこのデスクワークで、ああまんのう町かと。まんのう町だったら恐らく地図で広げてこんなもんでしょう。そういうところの方が、あそこはいかん、ここは許可してやろうというたんでは、何も前へ向いて進みません。前にも後ろの議員さんが言うたですけど、自分の土地に自分の家を建てるのに何で許可が要る、何で許可せんのやということを言われましたけど、実際にそのとおりです。ですから、この地域の実情は我々議会、町民の方、執行部の方が一番よく知って、その最終的なかなめは町長ですから。補助金等云々は厚かましくいただくけど、それをどういうふうにして、この地域をどういうふう to 発展さすかというのは、私に任せてくれという町長の清い熱意、非常に難しいと思うけど、これはやっぱり県議の先生、国会議員の先生がおるわけですから、ぜひとも、そろそろこの辺で思い切った転換にならないと、気がつけば人間はいなくなる、山のほうのきれいな整備した農地に木が生い茂って、原野に返ってしまうということになるのは何十年もかかりません。ですので、町長、思い切ってそういうのをトップとして俺に任せ、やってみようかと思われるか、そないなことは、どっちにしたって、今まで何回言っても、国や県が全然うんと言わんのやから難しいと言われますか、そこのところをまんのう町のかじ取りとしてぜひともお聞かせください。

○田岡秀俊議長 答弁、町長、栗田隆義君。

○栗田町長 三好議員さんの3番目の御質問は、まんのう町の農地転用、土地利用における将来像についてでございます。

農業振興地域制度は、農業の振興を図るべき地域を定め、土地の有効利用と農業の近代化のための措置を計画的に推進し、農業の健全な発展を図ることを目的として設けられた制度でございます。

農業は国民生活に欠かせない食料、その他農産物供給の機能に加えて、国土や環境の保全など、多面的で重要な機能を有しており、その中で農用地は改廃すると復元は極めて困難なため、食料の安定供給や農業の持続的発展のためには、農用地を集团的かつ良好な状

態で確保・保全し、有効利用を図ることが重要でございます。

農振農用地について、建物や構造物などを設置して農地を宅地や雑種地とするには、農振除外や農地転用の許可を受けることが必要で、申請者の事情や理由により、やむを得ない場合のみ許可されるものでございます。

この許可は、申請地の利用目的、周りの土地との位置関係、申請地のほかに転用に適当な土地はないかなど、申請人によって異なる申請内容から判断されます。

したがって、ある人が申請して転用許可されない土地であっても、別の人が申請すれば転用許可が出る場合もあり得ます。

例えば、圃場整備をした農地は1級農地だから転用できないというのは原則であって、申請地の所有者がその土地しか持たず、その土地以外に農業後継者の住宅を建てる適当な場所がない場合などには、圃場整備地でも転用許可がされるときがあります。

議員御意見のように、確かに、農地を宅地化する場合のハードルが低ければ、商業施設や店舗などが開店しやすくなり、雇用の発生や転入者の増加、土地価値の上昇などによる町税の増収などが期待できますし、うまくいけば、店舗や施設同士の相乗効果によって大きな経済効果をもたらす可能性もございます。ただ、現状では農振法、農地法の規制があり、簡単には開発が進まないということでございます。

このような中、平成29年初頭において、香川県は農振計画の見直しを行いましたことから、各市町においても農振計画の見直しを求めており、まんのう町では平成30年度、31年度の2カ年をかけて農振計画の見直しを実施する予定でございます。

この際には、細かい虫食い状態の農振除外は無理ですが、一定の広い区画内に町の開発計画があれば、農振農用地からの切り離しが可能か否か、香川県と十分に協議をしたいと考えております。

また、昨今の規制緩和施策の一環として実施されております経済産業省の地域未来投資促進法による規制緩和の特例措置適用のように、他法令からのアプローチによる住宅用地や商業用地への指定ができないかなど、さまざまな角度から調査・研究をしてまいりたいと考えておりますので、御理解のほどよろしくお願いいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、三好勝利君。

○三好勝利議員 わかりました。これは数年前にお願いしたのと全く私の記憶では同じ回答をしていただきました。ですから、町長は、言え責任があるから、非常に言いにくいのはわかります。ただ、先ほど言われたように、あっちもこっちもばらばらで虫食い状態というのは、ちょっとそれは勘違いですので、ある程度、地域を決めて、そこを開発するというの、それはやっぱり国、県ではわからんから、私は結局町長に権限を持ってやってくれと。

ですから、ある農業委員さんいわく、おまえ、そんなことしよったら、田んぼをせっかく基盤整備したん何ちゃなんやないかと。わかります、意味は。ただ、何ちゃなんとな、草ぼうぼうで原野に返ったら、またもう一つ悪いです。

ですから、農地の総面積の例えば数%を、ただし町長さんが言われたように、どこでもなくして、場所を決めて、この辺は商業地になると。そしたら、ある方は、ずっと仲南の奥のほうで、例えば、そこをわし提供するきん、コンビニでも引っ張ってきてくれるかと言うのは、それは無理ですから。この辺は住宅地、静かなところで、この辺は工業用地に向くというのをさび分けしていただいて、それが一番わかるのは執行長ですから、どこでもかんでも申請だからほらほらというんでなくして、家なんか建てる場合やったら、母屋があって、両親が住んでいて、そのすぐ横やったら、大体場所的に進入路もあるしわかると思います。ですから、どこでもここでも申請が出たから解除してくれというんではないんです。ある程度範囲を決めて、場所的に商業地と工業地帯と云々で、私が何回も質問仲南地区にはあります。120軒ぐらいの自治会の中でバイパスがあって、バイパスの北は商業地で、年間数百万円の固定資産税が入っている。片や農業地で数万円しか入ってないと、同じ自治会内で。ですから、そういうところは思い切った英断で、不動産の業者の先生に相談してみると、町のほうでちゃんと段取りすれば、来る業者はおるということ、私、聞いておりますので、ただ持っていったら、それは農振除外だと、頭から玄関で追っ払われるから、やる気がないんだと。だから、そのバイパスの両サイドなんかは、もし町のほうが許可できてやるんだったら、すぐにでも業者を連れてきてやるということは、私聞いてますから。ただ当てずっぽうで言ってるのではないんです。ですから、その権限をまんのう町の責任者に持たせていただいて、それには町単独でなしに農業委員さんもおるし、自治会長も商工会の方もいろんな方がおりますけど、そういう方で合議して、やはりこの地区だったら向くだろうなど。我々が引っ張ってこいといったって、そういうルートはありません。やはりそこは専門業者の方がおりますから、仲南地区の、はっきり言いますけど、バイパスの北側の業者なんかも、ある会社の方がお世話して来たわけですから、そういう実績がありますので、ぜひ一度、思い切って、この辺で、町長さん、県議の先生、国の先生に持ちかけて、よそはやらんけど、まんのう町だけモデル地区でやらせてみと。土地が消えてなくなるわけでないんですから。建物は業者の方が執行してやりりよる。建物を建てれば、建築業者もええだろうし、固定資産も数倍にはね上がるし、我々の場合は水もちゃんと膝元まで来てますから、それは水利の関係者に相談して、打ち水とか洗車の水とかはその水を使って、飲料水は、現に水道課長がおりますけど、今度、県に一本になりますけど、そういう水を使っただけならば、有効利用で非常に行政ができると思うんです。

町長さん、再度、もうそないなこと、わしは考えへんわと言われるか、よし、それだったら思い切ってやってみようかと、それだけ聞かせてください。

○田岡秀俊議長 答弁、町長、栗田隆義君。

○栗田町長 先ほども申しましたように、まんのう町では平成30年、31年度の2カ年をかけて農振計画の見直しをする時期が来ております。ただ、上位法がございますので、県と十分に協議をして、できるかできないかということも調べていきたいと思っております。

し、経済産業省の地域未来投資促進法、これも新しく法律ができました。経済産業省の方がまんのう町のほうへもお越しいただいて、こういう積図ができましたので、ぜひ使っていただきたいというようなことで話がありました。これもあるところで候補地がございましたので、県のほうへも話をしておりますが、今度、経済産業省のほうはやれやれ言うんですが、農林水産省のほうはちょっと待ったがかかった。なかなか非常に難しい問題がありますので、さまざまな角度から調査研究をして、できる限り頑張っていきたいと思しますので、よろしくお願いいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、三好勝利君。

○三好勝利議員 町長の積極的な答弁いただきまして、ありがとうございました。

ただ、ある方は農地の基盤整備をやれと。基盤整備をやれば、ここ30年たっても永遠に農地以外には使えないと。今だったら、農地でも何でも転用がきくという方がおられるから整備ができる。整備ができんから小さい田んぼで道路が狭い。そのままで結局負の連鎖をやっておるので、思い切って基盤整備でもやって、5年か10年したら、その目的地がはっきりすれば、執行長の権限で変更させてやるというのをぜひともお願いしてください。これは人間が決めたことですから、猿やイノシシは人間が決めたことでないので、なかなか出てくるのを出てくるないうてもできんけど、そういう許認可は人間が決めることですから、この辺でそろそろわかっていただかないと、我々のところはいずれ取り残されるようになりますから、ぜひとも、最後、力強い決意で。

○田岡秀俊議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 三好議員さんの再質問にお答えいたします。

機会あるごとに規制緩和を訴えてまいって、まんのう町ではそういうことができるようにしていきたいと思しますので、よろしくお願いいたします。

○田岡秀俊議長 三好勝利君。

○三好勝利議員 もう終わります。町長さん、力強い決意をいただいたので、本当にこの実情ここは何に向くか、ここは何がええか、この辺は、昔、こうやったから、こうなっただという、地下水とかそんな関係もほとんど、皆、町長さんだったら認識しとるわけですから、その方が許認可して、ここは住民が言っても、これはだめだと。こっちのほうがええんと違うかというのを一番ようわかるわけです。それを私はお願いしとるわけで、国、県の言い分は十分わかります。さっきいただいたんで結構ですが、よろしくお願いいたします。以上で終わります。

○田岡秀俊議長 以上で、12番、三好勝利君の発言は終わりました。

ここで、議場の時計で午後1時30分まで休憩といたします。

(大西豊議員・松下一美議員退席 午前11時55分)

休憩 午前11時55分

再開 午後 1時30分

○田岡秀俊議長 それでは、休憩を戻して、会議を再開いたします。

引き続き、一般質問の通告がありますので、これを許可いたします。

5 番、白川正樹君、1 番目の質問を許可いたします。

○白川正樹議員 それでは、議長の許可を得ましたので、きのうときょうで一般質問 9 人目で最後です。そして、4 年間の任期で最後の質問をしたいと思います。

それより前に、新聞にまんのう町議会がタブレットを導入したということが載ってありましたので、ちょっとだけタブレットを使いましょう。

施政方針の 24 ページの一番下、3 行です。仲南支所と仲南小学校ののり面はツツジの景勝地として町内から多くの方が訪れていますが、今回の整備でよりよい景観が提供できることになると、おとつい、町長の施政方針があったんですけども、そのきれいな景観をつくるためには、どうも電柱が邪魔になるような気がするんですけども、これは一般質問に通告していないので、答えてくれたらなおいいですけども、多分、答えは検討するというような答えになると思うんですけども、ここでは「そだね～」というような答えが欲しいと思いますけど、どうぞよろしくお願いいたします。

○田岡秀俊議長 1 番目の質問。

○白川正樹議員 いやいや、これ、今のは通告なしの。

○田岡秀俊議長 いや、通告どおりで質問をお願いします。

○白川正樹議員 ということで、通告なしのは、答え。

それでは、今回は 2 問質問をいたします。

1 問目は 12 月の質問の続編で、満濃池一周遊歩道の早期着工をということと、2 問目はイベントの中止・変更についてです。

それでは、1 問目の満濃池一周歩道の早期着工ということで質問いたします。

12 月の質問では、まだ営業廃止の情報が確認できていない。未開通区間における遊歩道につながる情報収集に努めるとの答弁がありました。満濃池一周遊歩道を計画に隣接するゴルフ場が営業を廃止した 12 月末からもう 2 カ月が過ぎましたが、当初計画した平成 33 年ごろの完成予定から状況が変わったかどうかをお聞きいたします。

それでは質問します。予定に変更があるのではないかとということと、交渉の相手が変わったので、今の時点で進捗状況で発表できるものがありますかどうかという 2 点をお願いいたします。

○田岡秀俊議長 答弁、町長、栗田隆義君。

○栗田町長 白川正樹議員の 1 番目の御質問は、昨年 12 月に営業停止したゴルフ場を活用した遊歩道計画の進捗についてと、このことにより、4 年後完成予定に変更はあるのかということでございます。

2 年前から、満濃池周辺整備事業として周遊の遊歩道計画をさまざまな角度から熟慮してまいりましたが、未開通区間のほとんどが保安林エリアのため、土砂の崩壊、その他の災害の防備、生活環境の保全・形成など特定の公益目的を達成することを考慮しながらの

整備となるため、通常の遊歩道計画では問題解決に時間を要するところであります。

(大西豊議員着席 午後１時３５分)

そのような中、御存じのとおり、満濃池南側に位置しておりましたこんびらレイクサイドゴルフ倶楽部が昨年１２月に営業停止し、所有権者が変わるなどして新たな設備投資の事業展開を計画している中、当該用地の一端を活用させていただき、新たな周遊道計画を昨年末より地権者等と協議を進めておるところでございます。

現状では、ゴルフ場跡地といえども林地開発許可が生きていることから、今後も跡地内の残地森林及び保安林等の許可条件に従って跡地整備を検討することになり、遊歩道部分においても同様であることから、香川県の森林担当課とも、再度、協議を行うことといたしております。

これらのことから、完成時期の予定はできるだけ計画内の実現を目指して取り組んでいるところではございますが、後世にわたり意義ある周遊の遊歩道として住民に親しまれる存在となるよう、機能と景観を可能な限り確保した整備に努めてまいりますので、御理解のほどよろしくお願いいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、白川正樹君。

○白川正樹議員 これ、３３年に初めは完成予定と言っておったと思うんですけれども、それにそしたら変更があるということですか。

○田岡秀俊議長 答弁、企画観光課長、長森正志君。

(松下一美議員着席 午後１時３７分)

○長森企画観光課長 白川議員さんの再質問にお答えしたいと思います。

２９年度、今年度当初の予定が、先ほどおっしゃいましたように平成３３年度の完成を目指して取り組んでまいった次第なんですけども、ただいま町長の答弁にもありましたように、状況が変わってきてまして、ルートの変更を、今、検討をしている状況でございます。

その関係で、当初は浮き橋とかそういう設定をしていた関係で、事業計画年数を立てていたんですが、今回、ゴルフ場の中を通ることによって、その浮き橋をしなくてもいいという状況も生まれてきましたので、その点で言うと、期間が短期、ちょっと短くなるようなことを考えておりまして、３３年を目指して、今、調整しているということで御理解いただけたらと思います。

○田岡秀俊議長 再質問、白川正樹君。

○白川正樹議員 当初の計画の３３年よりかは早くなるかもわからないということなんですけれども、後々、問題がないようにとか、満濃池がかんがいの施設になったんで、お客さんはたくさん来ると思うんで、後で困らないように、私としては１年ぐらい延びても、あとするのにきれいなものができたほうがいいように思いますけれども、早いにこしたことはないんですけれども、後で何回も手直しするようでしたら、もう少し熟慮してきれいなものができたほうがいいと思いますけど、どうでしょうか。無理に３３年を期限切っとるんじゃないんで。

○田岡秀俊議長 企画観光課長、長森正志君。

○長森企画観光課長 白川議員さんの再質問にお答えします。

33年、先ほど申しましたのは、説明の仕方が申しわけないんですけども、始まりは遅くなるんですが、事業の関係で、多少、工期が短くなるということで、その分だけは早まるかなということで、一応、33年を目標にはしておりますが、ただいまおっしゃっていただいたように、さまざまな法的な問題であるとか、地権者とかあと関係団体、そこらの分を、今、精査しているところで、それを、今、おっしゃっていただいたように精査して、十分検討して、後戻りのないようにしたいということで、今、担当のほうで考察しておりますので、御理解のほどよろしくをお願いいたします。

○田岡秀俊議長 5番、白川正樹君。

○白川正樹議員 きれいなものができたらいいと思いますけれども、できた後、これはやっぱりこういうふうにしとったほうがよかったのとか、ここは直したほうがよかったのというようなことがないように、後から利用する人、みんなに喜んでもらえるような遊歩道にしてもらいたいと思います。

○田岡秀俊議長 1番目の質問を終わります。

続いて、2番目の質問を許可いたします。

○白川正樹議員 2問目は、イベントの中止・変更についてを質問いたします。

まんのう町の夏のイベントのまんのうフェスティバルがことしから中止と聞きました。例年、たくさんの方が集まり、また、盛大な花火大会等で盛り上がっていると思います。実行委員会等では十分に検討したとは思いますが、一度中止した行事は、次に立ち上げるのは今まで以上の努力が要るだろうと思います。

そこで、質問いたします。中止は決定ですか、それとも、まだ検討する余地は残っているのでしょうか。お願いいたします。

○田岡秀俊議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 白川正樹議員さんの、まんのうフェスティバルについての御質問にお答えいたします。

まんのう町における主なイベントといたしまして、春には国営讃岐まんのう公園において、「まんのうの日」ということで「春らんまんフェスタ」を開催いたしております。また、夏には土器川の祓川河川敷での「まんのうフェスティバル」、琴南においては「ことなみサマーフェスタ」、秋には「かりんまつり」、「太鼓台かきくらべ」など、年間を通じて行っております。どのイベントもそれぞれ各関係者の協力により開催され、町の活性化に貢献していただいております。

とりわけ、白川議員御指摘のまんのうフェスティバルは、昨年第41回目を迎え、およそ8,000人の方においでいただきました。

振り返りますと、このまんのうフェスティバルは合併前の昭和52年、前年に完成した祓川公園でちびっこフェスティバルとして始まり、商工会青年部ら関係者の御尽力で、毎

年の積み重ねにより今日に至っています。大雨や台風の影響で中止になった年もありましたが、例年、町内外から8月の開催を楽しみにしていただける方も大勢いらっしゃると認識いたしております。

ただ、一方で、他市町のイベントの開催状況やさまざまな社会環境の変化による人々の趣味・嗜好も変貌しており、例年同様の開催内容では来客者のニーズに合致しない状況が生じているのも実態としてあります。

あわせて、実行委員会の方々も社会情勢の変化により、花火のスポンサー募集や設営、運営に対して苦慮しながら年々開催している状況にあります。

そうしたことを受け、先般、まんのうフェスティバル実行委員会を開催し、今後のあり方を諮った結果、実行委員会の解散ということに至りました。

その過程として、今後のまんのうフェスティバルを継続するかどうかの議論もあり、およそ8,000人もの来場者によるにぎわいを鑑みたときに、中止するのは判断が難しいとの意見もございました。今後、フェスティバルを開催するのであれば、企画・運営を希望する有志を募り、体制を整えて実行してはとの意見もありました。この点を踏まえて早期に方向性を決定したいと考えております。

また、冒頭に述べましたように、町内でさまざまなイベントが開催されております。とりわけ、合併10周年を経過した今、旧3町の融和とつながりを推進する上においても、さまざまなイベント・行事について精査する時期を迎えており、協働のまちづくりを実現するためにも、地域連携による住民の方々の思いの結集により、町の活性化が図られるものと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、白川正樹君。

○白川正樹議員 今の町長さんの答弁でしたら、今現在、行っている実行委員会は解散ということで、そのほかのまた何か団体でやれるものがあれば考える、検討するということですかね。ということでしたら、実行委員会は解散ということで、ほかの団体が今からやりましょうというような団体は今声が上がっているのでしょうか、どうでしょうか。

○田岡秀俊議長 企画観光課長、長森正志君。

○長森企画観光課長 白川議員さんの再質問にお答えします。

解散の経緯は、今、説明があったとおりなんですが、今後、運営するに当たっては、運営主体が必要になりまして、実行委員会を立ち上げる必要があらうかと思っております。それについて、実行委員をまず募集をしようと考えておりまして、4月に向けて募集をかけて、実行委員が整った場合には、実行委員会を立ち上げて、開催に向けて検討していくという状況でございまして、公募した場合に実行委員を募って、もしかしたらいない場合も考えられますので、そのときには夏のフェスティバルは中止せざるを得ないかなという方向では考えております。

いずれにしても、募って、実行委員会を希望される方を待つということでございますので、御理解をお願いいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、白川正樹君。

○白川正樹議員 実行委員会でやろうかというような団体がなければ、中止にならざるを得ないということなんですけれども、さっきも言ったとおり、一度中止すれば、次、立ち上げるのには倍以上の努力とかいろんなことが要すると思うんで、なるべくことしの夏にはフェスティバルができるような体制をつくってもらいたいと思います。1年ぐらいいやめてもええかなと思っていると、来年も再来年も多分できなくなるだろうと思いますので、ことしが僕としては勝負になろうと思いますので、そののところ、もう一度、お願いします。

○田岡秀俊議長 企画観光課長、長森正志君。

○長森企画観光課長 白川議員さんの再質問にお答えします。

ただいまおっしゃったように、まず花火について、それを楽しみにしていらっしゃる方が大部分でありまして、一回、花火を中止にすると、次、やるときがすごく手続とかいろんな面で大変だと思っております。

まず、実行するにしても、先ほど申しました実行委員会が必要で、運営主体が必要でありますので、私どもとしてはできるだけ多くの方に声をかけて、いろんな分野の方に参加していただく。それによってフェスティバルが盛り上がっていくとは認識しておりますので、ぜひとも皆さん参加していただけるような体制を働きかけたいと思いますので、よろしく願いいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、白川正樹君。

○白川正樹議員 新しい実行委員会を立ち上げてもらいたいと思います。

それで、2問目のイベントの中止と変更ということで、もう一つのイベントがあります。仲南地区のバレーボール大会が、これは天候によって2年続けて中止になりました。また趣向を変えた大会にするのか、それとも従来どおりに、もう一度、バレーボールをするのか、そしてまた、もしもことし雨だったらどうするとかいろんなことがあるんで、多分、趣向を変えるような大会にするだろうと思いますけれども、バレーボール大会はどうなるんですか。お願いいたします。

○田岡秀俊議長 町長、栗田隆義君。

○栗田町長 白川正樹議員の、イベントの中止・変更についての2項目の、仲南地区のバレー大会が天候により2年続けて中止になった。ことしの予定はという御質問でございます。

昨年9月18日に参加チーム数91チーム、参加予定者数506人で開催を予定していました第56回まんのう町仲南地区町民バレーボール大会は、台風18号の接近による警報の発令により2年続けて中止となりました。選手はもとより、大会の準備に携わられた各自治会役員の方々や関係者の皆様方に御足労と落胆をおかけいたしましたことをおわび申し上げます。

仲南地区の町民バレーボール大会は、昭和38年に町内女性がスポーツを楽しむことを

目的に、10チームが参加して始められたようであります。

また、自治会の対抗方式を採用したことで、町民バレーボール大会が地域の結束力を高め、住民の親睦を図るなど、自治公民館の活性化を促す手段として、帰省者等が参加しやすいお盆ごろに開催したことから、年を追うごとに参加チームはふえ、平成15年には164チーム、1,148人が参加するビッグイベントとなりました。

しかし、参加者しやすい真夏の開催は、近年の地球温暖化により気温が35度を超える異常気象により、熱射病や熱中症など参加者の健康や生命が危ぶまれることから、9月の第3日曜に開催日が変更されたと聞いております。

このように、長い歴史に培われた仲南地区のバレーボール大会は、地域行事として今後も引き継ぎ、残して行くことが肝要であると思いますので、平成30年度も開催を予定いたしておるところであります。

しかし、昨年のように予期せぬ台風の襲来や降雨による中止も予想されることから、中止時の代替イベントについて、自治会公民館役員など関係者の方と協議していきたいと考えているところでありますので、よろしくお願いいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、白川正樹君。

○白川正樹議員 バレーボール大会は私もずっと出ておるんですけども、バレーボール大会の後の自治会ごとの反省会が盛り上がる。それはなぜかという、それでみんなの機運だとか団結力とかできてきます。バレーボールするだけでのうて、その後の分が非常に大事だと思っております。バレーボール大会をつくった事務局長の多田さんも一生懸命頑張っついてもろたと思うんですけども、ということで、バレーボール大会の後の反省会とか、そういうのが大事なんで、趣向を変えてでもいいですから、ことしからまたいろんなバレーボール大会か、天候に左右されないようなイベントなんかを考えてもろて、その後の反省会で自治会の団結力を高めると。そういうような大会にしてもらいたいと思いますけれども、どうでしょうか。

○田岡秀俊議長 答弁、仲南支所長、見間照史君。

○見間仲南支所長 白川正樹議員の再質問にお答えいたします。

仲南地区のバレーボール大会につきましては、屋外の競技ということで、天候とかそういう分に左右されるということで、2年続きの中止となりましたけど、先般、2月7日に開催された仲南地区の自治会長会でも、ちょっと質疑としまして、今回、30年度の自治会の公民館長主事会のほうが、また年度が変わりまして4月、5月に開催されますので、そちらのほうで大会の運営等を踏まえまして、代案も踏まえまして協議して、続けていくように考えておりますので、御理解のほうよろしくお願いいたします。

○田岡秀俊議長 再質問、白川正樹君。

○白川正樹議員 公民館の役員さんでまた考えるということなんで、バレーボールかそれにかわる何かイベントがあつて、また自治会が団結できるようなイベントを考えてもらいたいと思います。

それで、これは多分検討したら、する方向になるんかどうかはまだわかりませんかね。
わかりませんね。わかりますか。

○田岡秀俊議長 答弁、仲南支所長、見間照史君。

○見間仲南支所長 白川議員さんの質問にお答えいたします。

今の時点ではまだどうしてもわかりませんが、開催の方向で協議していきたいと思いますので、御了解をいただけたらと思います。

○田岡秀俊議長 再質問、白川正樹君。

○白川正樹議員 やる方向で考えるということなんで、それで頑張って、また大会にバレーボールか、それにかわる大会にしてもらいたいと思います。

以上で私の質問を終わります。ありがとうございました。

○田岡秀俊議長 以上で、5番、白川正樹君の発言は終わりました。

これをもちまして、本日の日程は全て終了いたしました。

なお、次回会議の再開は、3月14日、午前9時30分といたします。本議場に御参集願います。

本日はこれで散会といたします。お疲れさまでした。

散会 午後1時55分

地方自治法第 1 2 3 条第 2 項の規定により署名する。

平成 3 0 年 2 月 2 8 日

まんのう町議会議長

まんのう町議会議員

まんのう町議会議員